nikko am
Nikko Asset Management

ＲＳ日本株式ファンド
＜愛称 市場リスク配慮型日本株式ファンド＞

運用報告書（全体版）

第６期（決算日　2019年６月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「ＲＳ日本株式ファンド」は、2019年６月17日に第６期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年６月18日から2028年６月16日までです。	
運用方針	「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券への投資を通じて実質的にわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうと同時に、この信託にて日経２２５先物取引等の株価指数先物取引を活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	ＲＳ日本株式ファンド	「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド ２２５	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ＲＳ日本株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド ２２５	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜642029＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
2期(2015年6月16日)	13,144	0	23.7	47.5	2.4	14.3	1,402
3期(2016年6月16日)	10,135	0	△22.9	47.3	2.0	13.1	1,071
4期(2017年6月16日)	13,048	0	28.7	48.3	51.5	－	931
5期(2018年6月18日)	14,216	0	9.0	48.0	51.7	－	779
6期(2019年6月17日)	13,450	0	△ 5.4	48.4	51.6	－	510

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

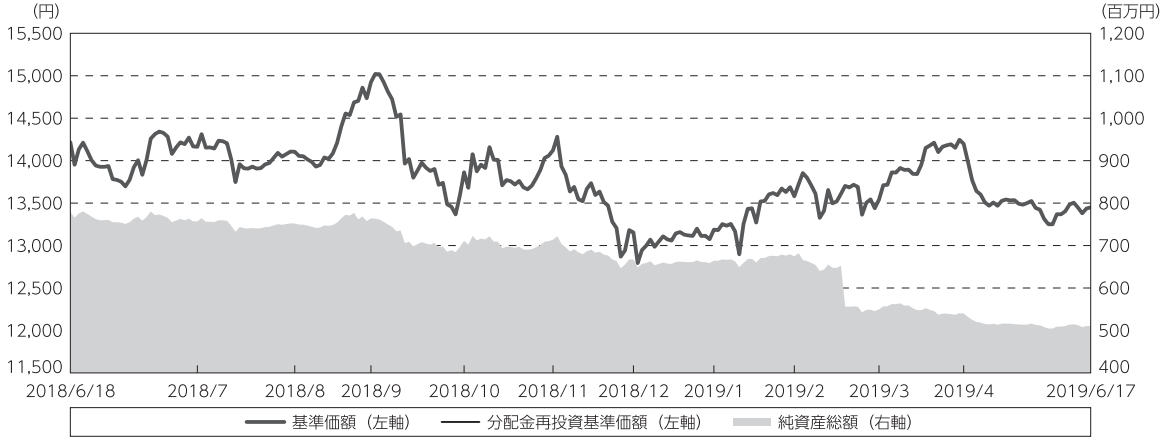
年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
（期　首）	円	%	%	%
2018年６月18日	14,216	－	48.0	51.7
６月末	13,937	△2.0	48.5	1.3
７月末	14,163	△0.4	49.4	50.4
８月末	14,105	△0.8	49.0	1.1
９月末	14,924	5.0	47.9	51.9
10月末	13,863	△2.5	47.8	52.5
11月末	14,122	△0.7	48.6	51.1
12月末	13,154	△7.5	49.2	52.0
2019年１月末	13,187	△7.2	48.3	52.0
２月末	13,580	△4.5	48.3	51.2
３月末	13,541	△4.7	47.0	51.9
４月末	14,198	△0.1	47.9	52.0
５月末	13,314	△6.3	47.4	1.7
（期　末）				
2019年６月17日	13,450	△5.4	48.4	51.6

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2018年６月19日～2019年６月17日）

期中の基準価額等の推移



期　首：14,216円
期　末：13,450円（既払分配金(税込み)：０円）
騰落率：△ 5.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年６月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値下がり要因＞
・国内株式市場における株価の下落により、投資先である「インデックス マザーファンド ２２５」の基準価額が下落したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年９月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したことなどを受けて、日経平均株価は上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを決定し景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、日経平均株価は下落しました。2019年１月上旬から４月下旬にかけては、欧米製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、ＦＲＢ議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。５月上旬から期間末にかけては、米国の利下げ観測が一段と高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどを受けて世界的な景気減速懸念が高まり、日経平均株価は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、日本株式に投資を行ないました。独自に算出したリスク指標を用いて、平常時には株式の実質組入比率100%をめざし、株式市場の変動が大きくなると判断した局面では実質組入比率50%を目標として運用を行ないました。

期間の初めはリスクオンでスタートし、実質的な株式の組入比率を100%としました。しかし、米中が相互に輸入関税を掛けあう状況や英国の欧州連合（ＥＵ）離脱などが投資家心理を悪化させたほか、2018年末にかけては米国のタカ派（景気に対して強気）な金融政策によって米国長期金利が予想を上回る上昇を見せたことなどから株価や為替の値動きが不安定となり、リスクセンサーがリスクオフを示す局面がありました。そうした局面では実質的な株式の組入比率を50%としたことで、特に年末にかけての株価急落時には基準価額の下落を抑制する効果が得られました。2019年に入ってからも米中貿易摩擦や景気悪化懸念などからリスクオフと判定された局面では組入比率を引き下げましたが、期間末時点では米国による利下げ期待などからリスクセンサーがリスクオンを示唆したため、実質的な組入比率を100%としました。

（インデックス マザーファンド ２２５）

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとしました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

［2018年６月から2019年６月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え］

	除外銘柄	新規採用銘柄
2018年10月	古河機械金属	サイバーエージェント
2018年12月	日新製鋼	ＤＩＣ
2019年３月	パイオニア 昭和シェル石油	オムロン 出光興産

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第６期 2018年６月19日～ 2019年６月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,449

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、実質的に日本株式に投資を行ないます。また、リスクセンサーを用いて、株式市場の変動が大きくなると判断する局面では実質組入比率50%を目標として、基準価額への影響を抑えることをめざします。

（インデックス マザーファンド ２２５）

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行ないます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2018年６月19日～2019年６月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	149	1.077	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(66)	(0.474)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(75)	(0.539)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(9)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.127	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(18)	(0.127)	
(c) その他費用	14	0.103	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(13)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(1)	(0.004)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	181	1.307	
期中の平均基準価額は、13,840円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年６月19日～2019年６月17日）

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	4,221	4,346	－	－

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
インデックス マザーファンド ２２５	12,636	31,000	54,975	146,000

○株式売買比率

（2018年６月19日～2019年６月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マザーファンド ２２５
(a) 期中の株式売買金額	90,322,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	230,901,148千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.39

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年６月19日～2019年６月17日）

利害関係人との取引状況

＜ＲＳ日本株式ファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	6,009	6,009	100.0	6,009	6,009	100.0

＜インデックス マザーファンド ２２５＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	22,308	22,308	100.0	22,308	22,308	100.0

平均保有割合　0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ＲＳ日本株式ファンド＞

該当事項はございません。

＜インデックス マザーファンド ２２５＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	39	23	156

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年６月19日～2019年６月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年６月19日～2019年６月17日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2019年６月17日現在）

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経２２５ｍｉｎｉ	百万円 261	百万円 －

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド ２２５	138,851	96,513	249,283

（注）親投資信託の2019年６月17日現在の受益権総口数は、90,768,198千口です。

○投資信託財産の構成

（2019年６月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
インデックス マザーファンド ２２５	249,283	48.2
コール・ローン等、その他	268,376	51.8
投資信託財産総額	517,659	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年６月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	517,659,603
コール・ローン等	258,665,353
インデックス マザーファンド ２２５(評価額)	249,283,750
差入委託証拠金	9,710,500
(B) 負債	6,943,269
未払金	1,057,284
未払解約金	2,019,343
未払信託報酬	3,217,405
未払利息	301
その他未払費用	648,936
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	510,716,334
元本	379,724,283
次期繰越損益金	130,992,051
(D) 受益権総口数	379,724,283口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	13,450円

(注) 当ファンドの期首元本額は548,286,077円、期中追加設定元本額は52,776,152円、期中一部解約元本額は221,337,946円です。
(注) １口当たり純資産額は1.3450円です。

○損益の状況 (2018年６月19日～2019年６月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 117,150
受取利息	667
支払利息	△ 117,817
(B) 有価証券売買損益	△ 10,169,666
売買益	4,546,641
売買損	△ 14,716,307
(C) 先物取引等取引損益	△ 8,773,033
取引益	44,600,522
取引損	△ 53,373,555
(D) 信託報酬等	△ 7,875,473
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△ 26,935,322
(F) 前期繰越損益金	75,374,825
(G) 追加信託差損益金	82,552,548
(配当等相当額)	(54,164,863)
(売買損益相当額)	(28,387,685)
(H) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	130,992,051
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｈ＋Ｉ)	130,992,051
追加信託差損益金	82,552,548
(配当等相当額)	(54,218,182)
(売買損益相当額)	(28,334,366)
分配準備積立金	75,374,825
繰越損益金	△ 26,935,322

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年６月19日～2019年６月17日) は以下の通りです。

項　　目	2018年６月19日～2019年６月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	55,617,226円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	75,374,825円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	130,992,051円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	3,449円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2018年６月19日から2019年６月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてＨＴＴＰＳ化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページＵＲＬの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年３月19日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第56条、第56条の２）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

インデックス マザーファンド ２２５

運 用 報 告 書

第18期（決算日　2019年６月17日）
（2018年６月19日～2019年６月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2001年10月26日から原則無期限です。
運　用　方　針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（２２５種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

「**日経平均株価（２２５種・東証）**」の動きに連動する投資成果をめざし、「**バーラ日本株式モデル**」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。
②資金の流出入に伴なう売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。
③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336165>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（２２５種・東証）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
14期(2015年６月16日)	22,930	37.9	20,257.94	35.7	99.2	0.8	243,521
15期(2016年６月16日)	17,793	△22.4	15,434.14	△23.8	99.2	0.8	235,575
16期(2017年６月16日)	23,430	31.7	19,943.26	29.2	98.7	0.8	216,769
17期(2018年６月18日)	27,151	15.9	22,680.33	13.7	99.3	0.7	225,975
18期(2019年６月17日)	25,829	△ 4.9	21,124.00	△ 6.9	99.1	0.9	234,442

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（２２５種・東証）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期 首)	円	%	円 銭	%	%	%
2018年６月18日	27,151	－	22,680.33	－	99.3	0.7
６月末	26,737	△ 1.5	22,304.51	△ 1.7	99.4	0.3
７月末	27,037	△ 0.4	22,553.72	△ 0.6	99.7	0.3
８月末	27,427	1.0	22,865.15	0.8	99.7	0.3
９月末	29,121	7.3	24,120.04	6.3	98.9	0.8
10月末	26,488	△ 2.4	21,920.46	△ 3.4	99.1	0.9
11月末	27,012	△ 0.5	22,351.06	△ 1.5	99.3	0.7
12月末	24,234	△10.7	20,014.77	△11.8	99.7	0.3
2019年１月末	25,155	△ 7.4	20,773.49	△ 8.4	99.7	0.3
２月末	25,916	△ 4.5	21,385.16	△ 5.7	99.6	0.4
３月末	25,911	△ 4.6	21,205.81	△ 6.5	98.8	1.2
４月末	27,208	0.2	22,258.73	△ 1.9	98.4	1.1
５月末	25,189	△ 7.2	20,601.19	△ 9.2	99.0	1.0
(期 末) 2019年６月17日	25,829	△ 4.9	21,124.00	△ 6.9	99.1	0.9

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2018年６月19日～2019年６月17日）

基準価額の推移

期間の初め27,151円の基準価額は、期間末に25,829円となり、騰落率は△4.9%となりました。

基準価額の推移

期　首	期中高値	期中安値	期　末
2018/06/18	2018/10/02	2018/12/25	2019/06/17
27,151円	29,303円	23,150円	25,829円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したこと（2018年９月中旬～９月下旬）。
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと（2019年１月上旬～期間末）。
・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。

＜値下がり要因＞

・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
・ＦＲＢが利上げを決定し、景気の減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。

日経平均株価（２２５種・東証）の推移

（株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年９月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したことなどを受けて、日経平均株価は上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、ＦＲＢが利上げを決定し景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、日経平均株価は下落しました。2019年１月上旬から４月下旬にかけては、欧米製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、ＦＲＢ議長が景気に配慮した金融

政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。５月上旬から期間末にかけては、米国の利下げ観測が一段と高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどを受けて世界的な景気減速懸念が高まり、日経平均株価は下落しました。

ポートフォリオ

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとしました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

［2018年６月から2019年６月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え］

	除外銘柄	新規採用銘柄
2018年10月	古河機械金属	サイバーエージェント
2018年12月	日新製鋼	ＤＩＣ
2019年3月	パイオニア 昭和シェル石油	オムロン 出光興産

当ファンドのベンチマークとの差異

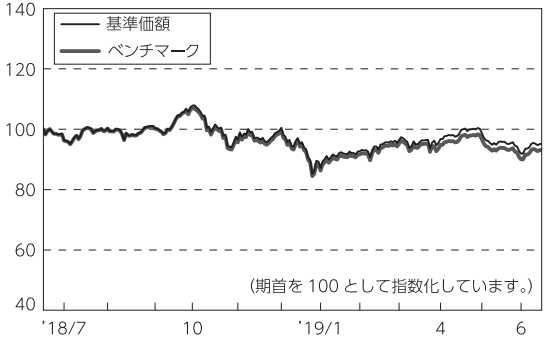
期間中における基準価額は、4.9%の値下がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（２２５種・東証）」の下落率6.9%を概ね2.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・株式配当金を受取ったこと。

＜マイナス要因＞
・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行ないます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2018年６月19日～2019年６月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.000	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、26,452円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年６月19日～2019年６月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	16,077 (707)	56,186,334 (－)	9,963	34,136,161

（注）金額は受け渡し代金。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	8,689	8,209	－	－

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2018年６月19日～2019年６月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	90,322,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	230,901,148千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年６月19日～2019年６月17日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	22,308	22,308	100.0	22,308	22,308	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	39	23	156

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年６月19日～2019年６月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2019年６月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.2%）			
日本水産	367	404	269,468
マルハニチロ	36.7	40.4	127,866
鉱業（0.1%）			
国際石油開発帝石	146.8	161.6	149,237
建設業（2.3%）			
コムシスホールディングス	367	404	1,094,840
大成建設	73.4	80.8	327,240
大林組	367	404	418,948
清水建設	367	404	369,660
長谷工コーポレーション	73.4	80.8	88,556
鹿島建設	367	202	304,414
大和ハウス工業	367	404	1,354,208
積水ハウス	367	404	725,988
日揮	367	404	574,892
千代田化工建設	367	404	130,088
食料品（4.5%）			
日清製粉グループ本社	367	404	1,018,484
明治ホールディングス	73.4	80.8	620,544
日本ハム	183.5	202	949,400
サッポロホールディングス	73.4	80.8	183,900
アサヒグループホールディングス	367	404	1,986,468
キリンホールディングス	367	404	926,170
宝ホールディングス	367	404	458,540
キッコーマン	367	404	1,874,560
味の素	367	404	764,570
ニチレイ	183.5	202	556,308
日本たばこ産業	367	404	1,009,596
繊維製品（0.2%）			
東洋紡	36.7	40.4	49,328
ユニチカ	36.7	40.4	14,705
帝人	73.4	80.8	145,036
東レ	367	404	326,714

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	367	404	242,804
日本製紙	36.7	40.4	75,386
化学（8.5%）			
クラレ	367	404	514,292
旭化成	367	404	454,904
昭和電工	36.7	40.4	123,624
住友化学	367	404	193,920
日産化学	367	404	1,929,100
東ソー	183.5	202	289,062
トクヤマ	73.4	80.8	200,626
デンカ	73.4	80.8	254,116
信越化学工業	367	404	3,723,668
三井化学	73.4	80.8	208,302
三菱ケミカルホールディングス	183.5	202	147,803
宇部興産	36.7	40.4	84,961
日本化薬	367	404	519,948
花王	367	404	3,423,900
ＤＩＣ	－	40.4	112,433
富士フイルムホールディングス	367	404	2,175,136
資生堂	367	404	3,455,412
日東電工	367	404	2,037,372
医薬品（7.7%）			
協和発酵キリン	367	404	818,908
武田薬品工業	367	404	1,493,588
アステラス製薬	1,835	2,020	2,950,210
大日本住友製薬	367	404	832,240
塩野義製薬	367	404	2,468,440
中外製薬	367	404	2,832,040
エーザイ	367	404	2,530,252
第一三共	367	404	2,461,572
大塚ホールディングス	367	404	1,449,956
石油・石炭製品（0.3%）			
昭和シェル石油	367	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
出光興産	－	161.6	488,032
ＪＸＴＧホールディングス	367	404	206,403
ゴム製品（0.9%）			
横浜ゴム	183.5	202	395,516
ブリヂストン	367	404	1,706,496
ガラス・土石製品（1.2%）			
ＡＧＣ	73.4	80.8	290,072
日本板硝子	36.7	40.4	28,724
日本電気硝子	110.1	121.2	319,119
住友大阪セメント	367	40.4	176,952
太平洋セメント	36.7	40.4	131,098
東海カーボン	367	404	451,672
ＴＯＴＯ	183.5	202	843,350
日本碍子	367	404	602,768
鉄鋼（0.1%）			
日本製鉄	36.7	40.4	73,871
神戸製鋼所	36.7	40.4	27,431
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	36.7	40.4	61,004
日新製鋼	36.7	－	－
大平洋金属	36.7	40.4	84,880
非鉄金属（0.9%）			
日本軽金属ホールディングス	367	404	94,536
三井金属鉱業	36.7	40.4	98,252
東邦亜鉛	36.7	40.4	96,071
三菱マテリアル	36.7	40.4	119,624
住友金属鉱山	183.5	202	585,800
ＤＯＷＡホールディングス	73.4	80.8	279,972
古河機械金属	36.7	－	－
古河電気工業	36.7	40.4	122,210
住友電気工業	367	404	548,228
フジクラ	367	404	148,672
金属製品（0.4%）			
ＳＵＭＣＯ	36.7	40.4	48,520
東洋製罐グループホールディングス	367	404	903,748
機械（4.9%）			
日本製鋼所	73.4	80.8	145,520
オークマ	73.4	80.8	425,816
アマダホールディングス	367	404	468,640

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小松製作所	367	404	981,720
住友重機械工業	73.4	80.8	284,012
日立建機	367	404	1,138,472
クボタ	367	404	710,030
荏原製作所	73.4	80.8	231,815
ダイキン工業	367	404	5,597,420
日本精工	367	404	362,388
ＮＴＮ	367	404	121,604
ジェイテクト	367	404	491,668
日立造船	73.4	80.8	28,845
三菱重工業	36.7	40.4	187,698
ＩＨＩ	36.7	40.4	104,151
電気機器（17.4%）			
日清紡ホールディングス	367	404	326,028
コニカミノルタ	367	404	409,656
ミネベアミツミ	367	404	670,236
日立製作所	367	80.8	320,533
三菱電機	367	404	550,652
富士電機	367	80.8	296,940
安川電機	367	404	1,323,100
オムロン	－	404	2,145,240
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	367	80.8	161,923
日本電気	36.7	40.4	163,216
富士通	367	40.4	305,222
沖電気工業	36.7	40.4	52,398
セイコーエプソン	734	808	1,332,392
パナソニック	367	404	346,470
ソニー	367	404	2,276,540
ＴＤＫ	367	404	3,058,280
アルプスアルパイン	367	404	725,584
パイオニア	367	－	－
横河電機	367	404	824,160
アドバンテスト	734	808	2,043,432
カシオ計算機	367	404	534,896
ファナック	367	404	7,789,120
京セラ	734	808	5,573,584
太陽誘電	367	404	725,180
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	73.4	80.8	315,928

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キヤノン	550.5	606	1,908,294
リコー	367	404	432,280
東京エレクトロン	367	404	5,763,060
輸送用機器（5.1%）			
デンソー	367	404	1,801,840
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	36.7	40.4	37,531
川崎重工業	36.7	40.4	100,394
日産自動車	367	404	306,191
いすゞ自動車	183.5	202	247,450
トヨタ自動車	367	404	2,717,708
日野自動車	367	404	356,732
三菱自動車工業	36.7	40.4	20,200
マツダ	73.4	80.8	89,203
本田技研工業	734	808	2,242,200
スズキ	367	404	2,091,508
ＳＵＢＡＲＵ	367	404	1,037,674
ヤマハ発動機	367	404	760,328
精密機器（3.5%）			
テルモ	734	1,616	5,230,992
ニコン	367	404	605,192
オリンパス	367	1,616	1,992,528
シチズン時計	367	404	212,100
その他製品（1.2%）			
凸版印刷	367	202	331,078
大日本印刷	183.5	202	486,012
ヤマハ	367	404	2,068,480
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	36.7	40.4	22,987
中部電力	36.7	40.4	61,872
関西電力	36.7	40.4	50,298
東京瓦斯	73.4	80.8	213,190
大阪瓦斯	73.4	80.8	153,600
陸運業（2.3%）			
東武鉄道	73.4	80.8	254,116
東京急行電鉄	183.5	202	394,304
小田急電鉄	183.5	202	542,976
京王電鉄	73.4	80.8	592,264
京成電鉄	183.5	202	815,070

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	36.7	40.4	414,706
西日本旅客鉄道	36.7	40.4	354,712
東海旅客鉄道	36.7	40.4	918,696
日本通運	36.7	40.4	222,200
ヤマトホールディングス	367	404	897,284
海運業（0.1%）			
日本郵船	36.7	40.4	64,559
商船三井	36.7	40.4	95,546
川崎汽船	36.7	40.4	46,419
空運業（0.1%）			
ＡＮＡホールディングス	36.7	40.4	147,096
倉庫・運輸関連業（0.3%）			
三菱倉庫	183.5	202	628,220
情報・通信業（11.4%）			
ヤフー	146.8	161.6	49,449
トレンドマイクロ	367	404	1,997,780
スカパーＪＳＡＴホールディングス	36.7	40.4	16,806
日本電信電話	73.4	80.8	407,232
ＫＤＤＩ	2,202	2,424	6,621,156
ＮＴＴドコモ	36.7	40.4	100,434
東宝	36.7	40.4	196,950
エヌ・ティ・ティ・データ	1,835	2,020	2,720,940
コナミホールディングス	367	404	2,072,520
ソフトバンクグループ	1,101	1,212	12,350,280
卸売業（2.1%）			
双日	36.7	40.4	14,018
伊藤忠商事	367	404	817,090
丸紅	367	404	288,496
豊田通商	367	404	1,308,960
三井物産	367	404	707,000
住友商事	367	404	647,006
三菱商事	367	404	1,162,308
小売業（15.2%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	183.5	202	230,886
三越伊勢丹ホールディングス	367	404	359,964
セブン&アイ・ホールディングス	367	404	1,496,012
ユニー・ファミリーマートホールディングス	367	1,616	4,306,640
髙島屋	367	202	223,816

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
丸井グループ	367	404	940,108
イオン	367	404	750,430
ファーストリテイリング	367	404	27,039,720
銀行業（0.7%）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	367	404	159,580
新生銀行	36.7	40.4	66,862
あおぞら銀行	36.7	40.4	103,222
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	367	404	203,494
りそなホールディングス	36.7	40.4	17,776
三井住友トラスト・ホールディングス	36.7	40.4	156,752
三井住友フィナンシャルグループ	36.7	40.4	152,146
千葉銀行	367	404	214,524
ふくおかフィナンシャルグループ	367	80.8	155,216
静岡銀行	367	404	324,008
みずほフィナンシャルグループ	367	404	61,165
証券、商品先物取引業（0.3%）			
大和証券グループ本社	367	404	189,678
野村ホールディングス	367	404	140,874
松井証券	367	404	414,504
保険業（1.0%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	91.8	101	427,937
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	110.1	121.2	423,715
ソニーフィナンシャルホールディングス	73.4	80.8	210,564
第一生命ホールディングス	36.7	40.4	65,569
東京海上ホールディングス	183.5	202	1,118,676
Ｔ＆Ｄホールディングス	73.4	80.8	91,788
その他金融業（0.2%）			
クレディセゾン	367	404	501,768
不動産業（1.7%）			
東急不動産ホールディングス	367	404	242,804
三井不動産	367	404	1,070,600
三菱地所	367	404	826,584
東京建物	183.5	202	237,956
住友不動産	367	404	1,637,816
サービス業（4.9%）			
ディー・エヌ・エー	110.1	121.2	265,549
電通	367	404	1,525,100
サイバーエージェント	－	80.8	332,088
楽天	367	404	515,504
リクルートホールディングス	1,101	1,212	4,225,032
日本郵政	367	404	481,164
東京ドーム	183.5	202	217,958
セコム	367	404	3,802,852
合計 株数・金額	63,656	70,477	232,443,177
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜99.1%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	日経平均２２５先物	2,001	－

○投資信託財産の構成

(2019年６月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	232,443,177	99.1
コール・ローン等、その他	2,025,135	0.9
投資信託財産総額	234,468,312	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年６月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	234,974,912,025
コール・ローン等	410,203,225
株式(評価額)	232,443,177,600
未収配当金	1,609,231,200
差入委託証拠金	512,300,000
(B) 負債	532,650,077
未払金	1,951,300
未払解約金	24,098,299
未払利息	478
差入委託証拠金代用有価証券	506,600,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	234,442,261,948
元本	90,768,198,207
次期繰越損益金	143,674,063,741
(D) 受益権総口数	90,768,198,207口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	25,829円

(注) 当ファンドの期首元本額は83,228,324,406円、期中追加設定元本額は21,091,509,406円、期中一部解約元本額は13,551,635,605円です。

(注) 2019年６月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド２２５	84,721,843,861円
・インデックスファンド２２５（日本株式）	4,864,124,758円
・インデックスファンド２２５ ＶＡ（適格機関投資家向け）	1,085,716,463円
・ＲＳ日本株式ファンド	96,513,125円

(注) １口当たり純資産額は2.5829円です。

(注) 2019年６月17日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	669,300,000円

○損益の状況 (2018年６月19日～2019年６月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	4,924,771,802
受取配当金	4,924,877,530
受取利息	3,251
その他収益金	433,860
支払利息	△ 542,839
(B) 有価証券売買損益	△ 13,930,468,913
売買益	14,976,348,212
売買損	△ 28,906,817,125
(C) 先物取引等取引損益	△ 106,906,250
取引益	66,220,800
取引損	△ 173,127,050
(D) 保管費用等	△ 101,147
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△ 9,112,704,508
(F) 前期繰越損益金	142,747,364,372
(G) 追加信託差損益金	33,766,616,300
(H) 解約差損益金	△ 23,727,212,423
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	143,674,063,741
次期繰越損益金(Ｉ)	143,674,063,741

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2018年６月19日から2019年６月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。